

I . 2020年度の環境行動計画

朝日新聞社環境行動計画(全社)

朝日新聞社は、2001年1月に朝日新聞環境憲章を制定し、05年9月には、10年度までにCO₂を01年度比で10%削減する環境自主行動計画を立てました。また11年度からは、改正省エネ法が要請する省エネに積極的に取り組み、企業活動に必要なエネルギーの利用効率「エネルギーに関わる原単位」を年平均で1%以上削減する目標を掲げています。

朝日新聞社行動規範では、全従業員が環境行動計画書に沿って環境改善に取り組み、さらなる高い目標を立てていくと規定しています。このため、全社で取り組むべき重要課題については、朝日新聞社環境行動計画(全社)として取り上げ、各本支社別の環境行動計画に反映させていくことにしています。

【2020年度環境行動計画】

1. 大幅な節電の実行

全社的に季節、昼夜を問わない恒常的かつ恒久的な使用電力の削減に努めます。

2. 今後も省エネとCO₂削減を推進

改正省エネ法が要請する年平均1%以上のエネルギー原単位の削減を目指します。10年度までのCO₂10%削減目標は達成しましたが、引き続き削減を推進します。

3. オール朝日で環境行動へ

改正省エネ法の施行で、総局、支局を含む朝日新聞社の全組織のエネルギー使用状況の把握が義務づけられました。グループ企業やテナントの協力も得て、オール朝日で環境改善に取り組み、企業の社会的責任を果たします。

4. 紙を大事に使う

大量の新聞を連日印刷している新聞社として、普段から紙を大事に使います。このため、日常業務のペーパーレス化を積極的に進めます。

5. 環境にやさしい新聞輸送

バイオ燃料の有効利用など、「環境にやさしい新聞輸送」を推進します。

【計画の進め方】

1. この計画推進の総括責任者は、環境担当役員とします。

2. 各本支社の環境委員会は、この計画を各本支社の環境行動計画に組み込みます。

3. この計画、各本支社の計画は毎年更新し、それらの実績を環境報告書にまとめます。

2020年度 東京本社環境行動計画

東京本社環境委員会

【各部局共通の課題】

1. 省エネ・地球温暖化対策

東京本社の社屋をはじめ、管内の全社施設(総局、支局を含む)のエネルギー使用量を把握し、主に使用電力節減対策により省エネを図って、地球温暖化対策のためにCO₂の削減に努めます。

〈目標〉

2011年の夏季から夏場の電力使用制限令に対応して節電を実施しました。その後も季節、昼夜を問わない恒常的かつ恒久的な節電対策を進めています。その計画により、エネルギーに関わる原単位を年平均で1%以上削減するよう努めます。これは、改正省エネ法の要請に準拠するものです。

〈具体的措置〉

- (1) 室温管理、クールビズ、ノー残業デーなどの節電対策を定常的な対策として今後も実施します。
- (2) 設備やシステムの変更 〈※(1)の節電対策と重複する内容を含んでいます〉
 - ① 空調機の稼働時間の短縮に努め、空調エリアなどを細かく見直します。
 - ② 照明のLED化を含む高効率化、照明の区画分割の見直しや間引き、人感センサーによる不要照明の削減に取り組みます。
 - ③ 組織やレイアウトの変更の際に、コピー機、冷蔵庫、テレビ、パソコンなど電気機器の台数削減を進めます。また、これらの機器の効率的な共用化を進め、熱源の抑制をします。
 - ④ 複合機の導入の際には、適正配置を図り、余分なコピー機、プリンター、FAXは削減します。
 - ⑤ 機器の設定変更(節電モード)によりパソコン、ネットワーク機器などの待機電力を削減します。
- (3) 運用 〈※(1)の節電対策と重複する内容を含んでいます〉
 - ① 夏の節電対策として「クールビズ」を推奨。5月中の室温を26℃に、6月からは28℃にします。クールビズの期間は5月1日～10月31日とします。夏季は窓からの陽光で室温が上がらないようにブラインドをおろし、事務エリアの室温を維持します。
 - ② 照明のスイッチをこまめに切ります(スイッチは、原則として「節電モード」に。警備防災センターは巡回時に節電をチェックします)。
 - ③ エレベーターを効率的に運用し、階段の2アップ3ダウン運動を進めます。
 - ④ トイレ便座のヒーターなどを一定期間停止し、ハンドドライヤーなどの使用も抑制します。

2. 紙の節減

各部局は、Office365 を活用して、WEB 会議での資料共有や回章・書類保存の電子化など日常業務のペーパーレス化の具体策を検討し、さらに推進していきます。

<目標>

各部局は、プリント用紙やコピー用紙の使用量を把握し、前年度の実績を下回るように努めます。

<具体的措置>

- ① テレワークやリモート参加者を前提とした WEB 会議の促進 (Office365 の Teams を使用)。WEB 会議では Teams 上で資料共有。
- ② 回章や書類の電子ファイル化。
- ③ Office365 のシェアポイントや電子メールを用いた資料共有。
- ④ 両面印刷、裏面印刷、縮小印刷、集約印刷の活用。新たに複合機を導入する際は、コピー機能の基本設定はモノクロ・両面印刷に。
- ⑤ テレビ会議の促進。
- ⑥ 広告原稿の送稿や取引 EDI (電子データ交換) などの推進。
- ⑦ 封筒の再利用で社内便に活用。

3. 一般廃棄物(一般ごみ)対策

「ごみは出さない、使えるものは再利用する、ごみを再資源化する」の 3R の原則 (Reduce、Reuse、Recycle) を基本に、建物全体でごみの分別を徹底します。

<目標>

リサイクル率 92% の維持。

<具体的措置>

- ① ごみを減らします。
- ② ごみの分別を徹底します。

4. グリーン購入

各部局は必要な諸資材、物品の調達に際して、可能な限り環境に配慮した商品から選択し、購入するよう努めます。購入の検討にあたっては、グリーン購入法適合品、グリーン購入ネットワーク (GPN) データベース掲載商品、エコマーク商品、グリーンマーク商品等への該当などを参考にします。

【部局別の課題】

1. 総局・支局の省エネ

編集局、不動産業務室は、改正省エネ法に対応して総局、支局を対象にエネルギー使用量を把握し、省エネを進めます。

2. 環境保全に関する社会啓発

- (1) 編集局、論説委員室、デジタル・イノベーション本部は、環境保全や循環型社会づくりに向けたテーマを積極的に取り上げます。
- (2) CSR推進部は、公益財団法人森林文化協会への支援など環境保全に関する事業を継続します。また、SDGs(持続可能な開発目標)の17目標を新聞紙面から読み解いてもらい、主に中高生対象の出前授業などを通して子どもたちの意識啓発を図ります。
- (3) オリンピック パラリンピック・スポーツ戦略室は、環境省後援のウォーキング大会を主催するほか、「カーボン・オフセット認証」を得た大学駅伝大会など、省エネ事業を推進します。
- (4) フォーラム事務局は、国際シンポジウム「朝日地球会議2020」を開催します。国内外の識者とともに、環境にとどまらず、地球規模のさまざまな課題の解決に取り組んでいきます。
- (5) マーケティング本部は、SDGsをテーマとした「未来メディアカフェ」などのイベントを実施し、環境問題の啓発に取り組んでいきます。

3. 環境に関する調査・研究

- (1) ジャーナリスト学校は、カリキュラムに環境問題に関するテーマを取り上げるようにします。
- (2) 世論調査部は、環境問題に関連した世論調査を行うようにします。
- (3) マーケティング本部は、環境問題を含め、SDGsに関するマーケティング調査を行うようにします。

4. 環境問題、ならびに SDGs に重きを置いたメディアビジネス政策

メディアビジネス部門は、全社横断の社会課題解決チームを組織し、顧客企業へ環境問題やSDGsをテーマとする企画の立案・推進を強化します。具体的には「朝日地球会議」のほか、小学生を対象とした「地球教室」、さらにはSDGsをテーマにした特集など、紙面と連動した事業を通じて、企業の様々な取り組みをPRし、市民や企業のCSRコミュニケーションに貢献します。

5. 環境保全の新聞販売政策

販売局は、関東古紙回収審議会事務局と連携してASA(朝日新聞サービスアンカー＝販売所)による古紙回収を一層推進します。あわせて、ごみゼロ運動などを通じて地域社会に貢献します。

6. 新聞梱包材などのリサイクル

- (1) 販売局は、ASAに協力を求め、新聞梱包材の分別・回収を進めます。
- (2) 財務本部、製作本部は、新聞包装用PE(ポリエチレン)フィルムの薄肉化推進とリサイクル品の使用、また新聞結束用PP(ポリプロピレン)バンドのリサイクル品使用比率75%を目標として取り組んでいきます。

7. 「荷主」としての責任

製作本部、販売局、財務本部は、新聞輸送の荷主や資材調達側の責任を認識して、次の施策を実行します。

- ① 印刷拠点の分散化などにより、年度間の新聞輸送量が基準値(3,000万t・km)未滿となり、14年度以降は改正省エネ法の特定荷主の指定から除外となりましたが、引き続き輸送における使用エネルギーの低減を目指します。
- ② 店着に影響しない範囲で新聞輸送コースの組み替えや削減を実現し、輸送効率を高めトラック台数を削減することでCO₂総排出量を軽減します。
- ③ 輸送業者に環境問題への意識向上を働きかけ、エコドライブの実践やデジタルタコグラフを利用した運行管理などを促進します。
- ④ 輸送業者の選定に当たっては、環境対策への努力も評価対象項目として考慮します。
- ⑤ 製紙会社と効率的な新聞用紙運送を図り、CO₂削減に協力します。
- ⑥ 新聞用紙の重量を軽くして、木材等の資源使用量と輸送エネルギー節減を検討します。
- ⑦ 他新聞社や一般物流との共同輸送の拡大を目指します。

8. 運輸業務の環境保全対策

管理本部は運輸業務について、次の施策を行います。

〈具体的措置〉

- ① 社有車にハイブリッド車等、環境性能に優れた車両を増やします。
- ② アイドリングストップなどエコドライブの徹底。
- ③ 宅送りの相乗り促進。

9. 施設・設備の環境配慮

(1) 不動産業務室、製作本部は、本社・工場の建設、改修や設備の更新時に以下の点に配慮します。

- ① ライフサイクルコスト。
- ② 資材・工法なども環境に配慮します。
- ③ 人感センサー、空調機のインバーター、エコキュートなど省エネ設備の導入。

(2) 不動産業務室と編集局は、総局、支局の建て替え、大規模改修や設備の更新時に省エネ設計を取り入れます。

(3) 管理本部、不動産業務室は、社屋の排水管理を確実にを行います。

(4) 不動産業務室は、関係部署と協議してエネルギー管理標準を整備します。

(5) 不動産業務室はビル省エネ技術などの情報収集や学習を進めます。

10. システム・設備の省エネ化

情報技術本部、製作本部のシステム・設備の導入・更新時の審査業務では、省エネ対応を含めた環境対策についても考慮します。

11. 「働き方改革」にともなう労働時間短縮の取り組み

本社は「働き方改革」にともない、休日取得・残業抑制による労働時間の短縮に取り組むなど、事務所の光熱費用の削減にもつながる活動を進めて、省エネを図ります。

12. グリーン購入の促進

財務本部はグリーン購入について、社員の意識をさらに高め、促進するために、次の取り組みを進めます。

<具体的措置>

- ① ATOM-goods購入では、環境対応品を選択できるよう各種環境対応マークを表示します。
- ② 再生紙の使用を促進します。
- ③ 諸資材の購入取引先各社にも環境対応品に関して積極的な提案をお願いしていきます。

13. 印刷工場との連携

グループ企業が運営する各工場や委託先印刷会社の多くは環境ISOの認証を取得しており、EMS（環境マネジメントシステム）によって、省エネや損紙率の改善、薬液の適正処理などに努めています。また、改正フロン法に準拠した点検作業を実施していきます。製作本部はこれらの印刷工場と連携し、環境対策を推進します。

14. 社内啓発

環境担当スタッフ、管理本部、ジャーナリスト学校は、環境対策に関する社内の関心を高めるため、ポスター作製や講演会開催などで社内の啓発に努めます。CSR推進部は、社内表彰制度「SDGs大賞」の活用や、国連グローバル・コンパクトへの参加などで、社員の意識向上を図ります。

15. グループ企業への協力要請

経営企画室は、グループ企業に対して環境対策に関する協力を要請します。管理本部、不動産業務室は、施設の管理・運營業務において不動産系グループ企業と協力して環境対策を行います。

16. 社外PR

CSR推進部は、会社案内やホームページ、会社見学などを通じてSDGsへの理解を深め、その取り組みを伝える小冊子「朝日新聞社×SDGs」などで積極的、具体的に紹介していきます。マーケティング本部もSDGs関連紙面採録の冊子や自社広告などで社外にPRします。

【計画の進め方】

1. 推進体制

- (1) 東京本社代表は、環境行動計画推進の統括であり、環境委員会を委員長として主宰します。
- (2) 環境委員会は、東京本社の行動計画の策定、実行、点検、見直しを行います。

- (3) 環境委員会幹事会は、事務局として計画の実行状況を点検し、計画を推進します。
- (4) 各部局の環境委員(拡大環境委員)および実務責任者は、その部局内で環境行動計画について周知させ、計画を推進します。

2. 計画の対象

- (1) 本社、印刷工場および総局、支局とします。
- (2) 経営企画室は、グループ企業に協力を求め、朝日グループとしての環境対策を進めます。
- (3) 不動産業務室は、テナントに対して環境対策の協力を求めます。

3. 社内コミュニケーション

全従業員、各部局がこの行動計画を理解し、具体的な行動をとるには、社内のコミュニケーションが重要です。このため、各部局は局会、部会などを通じて計画を周知させます。環境意識向上のために、イベントなどいろいろな試みをします。また、この計画はWeb上で社の内外に公表します。

2020年度 大阪本社環境行動計画

大阪本社環境委員会

【各部局共通の課題】

1. 省エネ・地球温暖化対策

大阪本社では、本社社屋だけではなく、管内の施設(総局、支局、工場など)でもエネルギー使用量を把握し、主に節電対策により省エネを図り、CO₂削減に向けた取り組みを継続します。

大阪本社は、2013年1月に新社屋の中之島フェスティバルタワー(NFT)に移転しました。NFTはエネルギー使用効率に優れているため、当面、新たな省エネ設備導入の予定はありませんが、今後も節電など細かな取り組みを重ねることで、省エネに努めます。

<中之島フェスティバルタワーの環境設備>

□ 河川水利用冷暖房システム

堂島川から取水して熱交換器を通し、空調用の冷水・温水を作ります。使い終わった水は土佐堀川に放水するため、大気に放熱する冷却塔が不要となり、ヒートアイランド現象を抑制します。

□ テナントオフィスフロア

・ オフィスのLED照明、照度センサーによる調光

耐用年数が長く、効率が高いLED照明をオフィス執務室に全面採用。照度センサーにより窓際を調光します。

・ タスクアンビエント空調(人感センサーによる空調)

人感センサーにより、空調を制御します(不在エリアの外気供給と空調を止めます)。

・ エコボイドを利用した外気冷房=高層テナント階のみ

高層の中央にボイド(吹き抜け)を設け、外気を直接取り入れて空調に利用します。

・ アクティブスキン(二重ガラス)=高層テナント階のみ

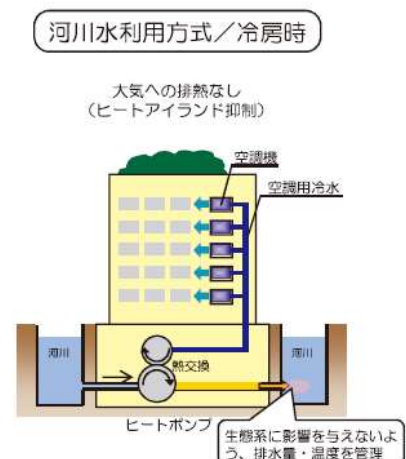
効率の良い空調を実現します。

□ 水のリサイクル

雨水、空調ドレン水、雑排水、厨房排水を処理して中水としてトイレの洗浄水に再利用し、節水を図ります。

□ エネルギー情報開示

13階のスカイロビー情報パネルに、省エネルギーの仕組みと実測に基づく効果を表示しています。



<具体的措置>

(1) 節電対策の実施項目を立案し、各部門の協力を得て節電に取り組みます。

(2) 全体で取り組む節電項目

① 空調

季節や状況に応じて外調機と内調機の設定を見直し、できるだけ効率良く空調が機能するように調整します。現在、本社執務室(9階～11階)の空調は、人感センサーを利用して、人がいないときには停止するように設定し、空調稼働時間を短縮しています。また、夏季に直射日光があたる時間帯は室温上昇が懸念されるため、ブラインドを床面までおろして遮光し、節約を図ります。

② 照明

本社執務室はすべてLED照明のため、省エネに大きく貢献しています。20年度も9階および10階を中心にエレベーターホールや廊下、ロッカーエリアなどで不要な照明を消す取り組みを継続します。9階・10階の大半で実施しているLEDの照度調整(750ルクスから600ルクスに低減)を11階に拡大することを検討します。また、「ノー残業デー」を職場単位で実施する際には、退社時に消灯するよう呼びかけます。

③ クールビズ

5月1日から10月末まで実施します。ノー上着・ノーネクタイを推奨し、冷房は室温28℃を目安に調整し、可能な範囲で省エネに努めます。

④ その他

トイレ便座のヒーター、ハンドドライヤーの温風を5月から10月までオフにします。

(3) 各部門で取り組んでもらう節電項目

① 個別空調機の調整

個室、会議室の個別空調は、冷房時、室温28℃を目安に調整し、各部門で可能な範囲で省エネに努めます(不在時には自動的に停止します)。

② コピー機、プリンター、パソコン

共用複合機、コピー機、プリンター、パソコンは省電力設定にします。共用複合機以外は帰宅時に電源を切ります。共用席(フリーアドレス席)では、パソコンを片づけて帰宅することが義務付けられていますが、改めて電源オフを周知徹底します。

③ 階上、階下への移動は、できる限り階段を使うよう奨励します(2アップ3ダウン)。

④ 工場でも、不要照明の消灯、LED照明への切り替え、空調機の省エネ化、エレベーター利用の見直しなど、今後も各工場の事情に応じ、新聞発行に影響しない範囲で、節電に努めます。

(4) その他

更新期にある総支局のエアコンは、省電力タイプに交換します。20年度は、阪神支局の空調設備を節電効果のあるガスヒートポンプ式に更新します。

2. コピー用紙の分別再利用の促進と購入量の削減

コピー用紙購入量は、引き続き前年度の実績を下回ることを目指します。

<具体的措置>

- ① 回章の電子化、FAX受信や書類保存の電子システム活用など、日常業務でのペーパーレス化に各部門・職場で取り組みます。
- ② 使用済みコピー用紙の裏面の再利用に努めます。
- ③ 印刷やコピーは両面印刷／コピーを基本とします。また、複数ページを1ページに印刷で

きる「2アップ印刷」や「小冊子印刷」機能も同時に活用して、印刷枚数を減らします。すべての共用複合機でこの機能が利用できることを周知するとともに、使用状況のデータ取得が簡便な認証式複合機の特性を生かし、用紙節約状況を把握します。

- ④ 文書の校正の際は、印刷を抑制し、パソコン画面上で校正、確認するようにします。
- ⑤ 印刷文書の減量に努め、必要な社内文書はA4判1枚にまとめるように努めます。
- ⑥ 大刷り・小刷りの出力回数を可能な範囲で減らします。不要になった小刷り用紙の裏面をメモ用紙として使用します。
- ⑦ 会議ではパソコン持ち込み利用を推奨して、配布資料をできるだけ少なくします。
- ⑧ 社内情報システムのOffice365やTeams機能を活用し、情報共有を推進します。
- ⑨ コピー用紙は、A判サイズ(A3、A4など)の使用を基本とし、B判サイズ(B4、B5)の使用を可能な限り抑えます。

3. 一般廃棄物の減量と分別化

大阪本社全体でごみの減量を推進、ペットボトル、ビンなどのリサイクル回収の取り組みに努めます。NFT全体の分別方針に従い、13種類に分別してリサイクル率を高めます。

<具体的措置>

- ① ごみの減量に努めます。
- ② ごみの分別回収を推進します。NFT全体のごみ分別ルールに従い、次の13種類に分別し、再資源化を推進します。
(1) 上質紙・コピー用紙 (2) OA紙以外・大刷り用紙 (3) 不燃ごみ (4) 可燃ごみ (5) プラスチック・ビニール (6) あきびん (7) あき缶 (8) ペットボトル (9) 乾電池 (10) 新聞・雑誌・パンフレット (11) 段ボール類 (12) シュレッダーごみ (13) 生ごみ類
- ③ 機密書類廃棄専用の回収ボックスを設置して溶解処理とし、100%リサイクルします。回収ボックスは大阪本社内に15台設置していますが、利用状況に応じて設置箇所を見直し、より効率的に回収ボックスを利用することで廃棄書類の再資源化を進めます。
- ④ 不要となった新聞、雑誌、パンフレット、カタログ類は、各フロアにある回収コーナーに集めます。
- ⑤ カメラやストロボに使用する電池は充電式電池を原則とします。
- ⑥ 全国高校野球選手権大会でグラウンド取材のカメラマン向けに貸与するビブス(メッシュ素材のベスト)は、大会終了後に回収し、再利用します。

4. 新しい働き方の検討

休日取得・残業抑制による労働時間の短縮、在宅勤務を取り入れた新しい働き方の検討・社内レイアウトの見直しなど、光熱費用の削減にもつながる活動を進めて、省エネを図ります。

【部局別の課題】

1. 新聞輸送関連での対策

20年度は、阪神工場朝刊1セット減と夕刊新工程(一部3版化など)に伴う輸送費削減も考慮した「朝夕刊の輸送改編」を4月に実施します。計23コースを廃止し、トータルでは年間輸送距離が約74万km減少する試算となります。また、定型別刷り(新週末版・GLOBE)の配送を朝刊後配送(特送)から朝刊同送や夕刊同送に変更することで、朝刊・夕刊コースの積載効率を高め別刷り配送コースの削減とあわせて、CO₂排出量削減が期待できます。

<その他の取り組み>

- ・ 工場敷地内で励行しているアイドリング・ストップを引き続き要請します。
- ・ 緩やかな発進や十分な車間距離を保つなど、「エコドライブ」は交通事故を防ぐ効果も認められます。引き続き、安全第一での「エコドライブ」走行を要請します。
- ・ バイオ燃料(B5・B100)の自主的な使用を輸送会社に引き続き要望します。
- ・ 本紙の共同輸送化や別刷りの本紙同送といった輸送トラック台数の削減を検討します。
- ・ 輸送トラックのエネルギー消費量を算出し、増加傾向にあればその要因を調査します。

2. 運輸・航空部門の環境対策

(1) 大阪管理部・運輸部門では以下の省エネ対策を実施します。

- ① 取材などの出先での待機時や本社駐車場でのアイドリング・ストップを励行します。
- ② 宅送り時に相乗りを推進して、走行距離を短縮するように努めます。
- ③ 契約タクシー各社には低公害車(ハイブリッド車)導入への協力を求めます。
- ④ CO₂削減効果の高い燃料を給油するように努めます。

(2) 航空部では、継続してエンジン始動時や地上待機時に省エネに努めます。

- ① ヘリコプターはエンジン始動後、離陸までの燃料消費を抑えます。
- ② 電源車のエンジンはこまめに切るようにします。
- ③ 格納庫内(事務所部分除く)照明のLED化はほぼ完了し、省エネに貢献しています。

3. 新聞梱包材の再利用

20年度もひきつづき全工場で、使用済み新聞梱包材の回収・再資源化に努め、再生PPバンド、再生PEフィルムを使用します。また、ASA(朝日新聞販売所)でもできるだけ再生PPバンドを使用します。

4. 古紙回収の促進

大阪本社管内ASA(朝日新聞販売所)の古紙回収は、既存の回収業者の流通慣行を乱さない範囲で行うという制約がありますが、今後も大阪本社販売局の取り組みの一環として、引き続き促進していきます。管内総支局でもさらに古紙回収を促進します。

5. グリーン購入を優先する

各部局は必要な諸資材、物品の調達に際して、可能な限り環境に配慮した商品から選択し購入するよう努めます。購入の検討にあたっては、グリーン購入法適合品、グリーン購入ネットワーク(GPN)データベース掲載商品、エコマーク商品、グリーンマーク商品等への該当などを参考にします。

6. 展覧会での資材リサイクル・省エネ活動

展覧会で使用する仮設壁などの展示造作に関して、可能な限りの再利用を進めます。展覧会場は美術展、博物展に応じて変更されるものの、同じ会場で連続して本社主催の展覧会が開かれることもあります。そうした場合には、仮設壁や展示台を中心に再利用できるように会場側や施工業者らと打ち合わせ、できるだけ廃棄する資材の量を減らすようにします。ポスターやチラシなどを発送する際の梱包材についても、簡略化と軽量化を進めます。

7. 工場での環境対策と社外PR

管内の工場(堺工場、京都工場、阪神工場、大阪工場)ではそれぞれ、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、環境活動についての目標を毎年度設定し、取り組みを続けます。見学者に対しては、工場が取り組んでいる環境対策や新聞梱包材のリサイクルについて、パネルを使うなどして、分かりやすく紹介していきます。大阪製作センター生産管理チームは、工場の省エネ施策を、外部サービスの活用も含め、工場と共に検討していきます。

① 大阪工場

屋上太陽光発電、省資源の環境目標、工場見学者に対する環境活動紹介などに引き続き取り組みます。今年、工場の輸転場照明のLED化を進め、熱源機器の運転方法を見直し電力使用量の削減を図ります。

② 阪神工場

環境ISO活動を継続し、省エネ、省資源に努めます。エコキャップ運動、地域清掃活動、エコバッグ作りなどを引き続き実施するほか、立体紙庫に残存する水銀灯のLED化を検討します。

③ 堺工場

環境ISO活動、ペットボトルキャップ・プルタブ回収活動、産廃処理施設への視察、工場見学者への環境対策活動などに引き続き取り組みます。また、「はるかひまわり絆プロジェクト」に参加して工場敷地内でひまわりを育てます。地域での美化活動として、「堺市まち美化促進プログラム」の「アドプトロード」(堺市環境事業部)と「アドプトリバー」(鳳土木事務所)に参加し、19年12月から工場に隣接する泉北2号線歩道の清掃を月例で実施しています。隣接する石津川の歩道についても適宜清掃を行っていきます。いずれも美化活動を行う団体を示すためのサインボードが設置される予定です。

④ 京都工場

電気、ガス、水道、コピー用紙の前年度使用量実績値を省エネルギー・省資源の目標に設定し、20年度も環境活動を継続して実施します。

【推進体制】

- (1) 各部局の環境責任者と環境委員会が連携して計画を推進します。
- (2) 各部局の環境責任者は部会などを通じて実施計画を周知します。
- (3) 各部局の環境責任者および環境担当者は実施状況を適宜調査します。

【社内啓発】

- (1) 啓発ポスター等を作成して社内に掲示したり、異動が集中する時期や、空調設定を変更する時期などに一斉メールを送信したりして、社員の環境への意識を高めます。
- (2) 環境テーマの社外講習会への参加を推進します。

【計画の対象】

- (1) 本社、印刷工場および総局、支局とします。
- (2) 管理本部、不動産業務室は、施設の管理・運營業務に関し、不動産系グループ企業と協力して環境対策を行います。

2020年度 西部本社環境行動計画

西部本社環境委員会

【各部門共通の課題】

西部本社では、本社社屋や管内施設のエネルギー使用量を把握し、主に節電対策によって省エネを図り、CO₂削減を目指します。

1. 省エネ・地球温暖化対策

- ① OA 機器は省電力設定を活用して節電を図ります。
- ② 退社時はパソコンやコピー機、照明などの主電源を切ります。蛍光灯は18年度中にすべてLEDに切り替えています。
- ③ 福岡本部ではOA機器(プリンター・FAX)は部門ごとの所有をやめ、共用のOAコーナーを社内6カ所に設けています。冷蔵庫、電子レンジ、ポットの電気機器も同様に、パントリーにて効率的な共有化を進めています。
- ④ 5月1日から9月30日まで、ノー上着・ノーネクタイによるクールビズを推奨し、室温を5月は26℃、6月から28℃になるように設定して節電対策に努めます。
- ⑤ 福岡朝日ビルの基本空調以外に、本社が独自に設置しているエアコンについては、各部門で個別に風量の調整やオンオフをこまめに行います。送風で対応できる時は送風を使い、風量も絞ります。
- ⑥ 内勤の職場を中心に、ノー残業デーを実施します。
- ⑦ 印刷工場ではCO₂総排出量を前年度より0.3%削減する年次目標を立て、設備全体の最適化を意識して省エネに取り組みます。

福岡工場では、輪転機の待機電力低減プログラム、空調機やヒートポンプモジュラーチラーなどエネルギー使用量が大きい設備の運転制御を監視し、稼働最適化をさらに進めます。各室照明のLED化を進めていきます。

北九州工場では、20年度中に吸収式冷温水発生機のオーバーホールを実施します。これによりさらに効率的な運転が期待できます。また、ターボ冷凍機との稼働バランスを考慮し、これらの熱源設備間で最適な運転に努めます。

- ⑧ 福岡本部では社員食堂が15年2月24日に廃止となり、ガスは使用していません。電力使用量は前年度より減らすことを目標とします。

2. 紙の節減と再利用・再資源化

- ① プリント用紙やコピー用紙の使用量を把握し、前年度の実績を下回るように努めます。
- ② シェアポイントや Office365、Teams などを活用します。
- ③ テレビ会議やWEB 会議を促進します。
- ④ コピーは両面印刷、プリント前には画面チェックに努めます。
- ⑤ 使用済み用紙の裏面をメモ用紙にし、封筒も再利用します。
- ⑥ 文書、資料の電子データ化を促進し、電子メールや掲示板を活用します。
- ⑦ 紙資源回収のため、収納箱の正しい使い方を励行します。

- ⑧ 機密書類と記事モニターは、機密保持を前提に粉碎リサイクル業者へ委託しています。

3. 一般廃棄物対策

- ① 排出量の抑制と分別廃棄の徹底を継続します。
- ② プリントナー、インクリボン、カートリッジのメーカー回収とリサイクルを継続します。
- ③ マラソン、美術展覧会、住宅展示場などで使用するパネル、展示物、印刷物では一層の省資源化に努め、廃棄については作成業者を通じ、自治体の方式に従って行います。

4. 労働時間短縮の取り組み

本社は「働き方改革」にともない、休日取得や残業抑制による労働時間の短縮に取り組むなど、事務所の光熱費用の削減にもつながる活動を進めて、省エネを図ります。

5. グリーン購入

各部局は必要な諸資材、物品の調達に際して、可能な限り環境に配慮した商品から調達し、購入するよう努めます。購入の検討にあたっては、グリーン購入法適合品、グリーン購入ネットワーク(GPN)データベース掲載商品、エコマーク商品、グリーンマーク商品等への該当などを参考にします。

【部局別の課題】

1. 環境保全に関する社会啓発

- ① 環境保全や循環型社会づくり、国連で採択された「持続可能な開発目標」(SDGs)実現に向けたテーマを積極的に取り上げていきます。(編集局)
- ② 広告特集や事業を通じて、企業の環境に関する情報発信や環境活動の啓蒙に貢献します。(メディアビジネス局)

2. 古紙問題

- ① 古紙回収の推進に努力します。(販売局)
- ② 新聞本紙および別刷りの発注量を見直して適正化しています。(メディアビジネス局)

3. 新聞梱包材リサイクル(販売局)

- ① 新聞梱包材(PPバンドやPEフィルム)は福岡市で7店、北九州市で24店、計31店でリサイクルの回収が実施され産廃処理が定着しています。
- ② ASAから回収するリサイクル梱包材の品質向上のため、ASAに異物が混入しないよう協力要請を行っています。

4. 低公害車導入促進(統括センター)

15、17年度の社有車更新では低公害車を導入しました。12年12月と19年4月に福岡本部の社有車を削減、16年2月に西部本社の社有車を削減しました。20年4月現在、福岡本部の保有は2台です。今後、更新する場合にも低公害車を導入する予定です。

5. 地域社会との共生

- ① 禁煙支援、啓発運動を継続、推進します。
- ② 事業所内の喫煙室は18年度に廃止しました。
- ③ 西部本社が入っているリバーウォークのリサイクル計画に管理組合の一員として積極的に参加し、主張していきます。

6. 「荷主」としての対策

本社は既に特定荷主を解除されていますが、西部製作センターでは「荷主」としての責任を認識して、各輸送会社に引き続きCO₂削減・環境対策について協力要請しています。

2020年度 名古屋本社環境行動計画

名古屋本社環境委員会

【各部局共通の課題】

1. 省エネ・地球温暖化対策

地球温暖化対策のため、名古屋本社社屋の使用電力を節減することなどで省エネを図り、CO₂の削減に努めます。

- ① 冷蔵庫、電子レンジ、電気ポットなどの共用化を図り台数を削減します。
- ② 退出、退社時の消灯、終業時のエリア消灯やパソコン・プリンター電源OFFを徹底します。
- ③ 夏季の節電対策として、5月から10月までクールビズ(ノー上着、ノーネクタイ運動)を推奨し、室温を5月26℃、6～9月28℃、10月26℃に設定します。また、冬季は12月から3月までウォームビズを推奨し、室温21℃をめどにします。
- ④ 夏季は窓からの陽光で室温が上がらないようにブラインドをおろします。
- ⑤ 複合機導入に努め、省エネモードを活用します。

2. 紙の節減

各部門は、ATOMシステムを活用して、メールの利用、回章や書類保存の電子化など日常業務のペーパーレス化をさらに推進していきます。

- ① プリント用紙やコピー用紙の使用量を確認し、前年使用量を下回るように努めます。
- ② シェアポイントの活用など資料の共用化を進めます。
- ③ 電子メールの利用、回章や書類の電子ファイル化を推進します。
- ④ 両面印刷、裏面印刷、縮小印刷、集約印刷を活用します。

3. 一般廃棄物(一般ごみ)対策

「ごみは出さない、使えるものは再利用する、ごみを再資源化する」の3Rの原則(Reduce、Reuse、Recycle)を基本に、名古屋本社全体でごみの減量化と分別、リサイクルを推進します。

4. グリーン購入

各部門は、物品、資材を調達する際には、グリーン購入法適合商品、グリーン購入ネットワーク(GPN)データベース掲載商品、エコマーク商品、グリーンマーク商品に該当する品を可能な限り選択し、購入するよう努めます。

【部局別の課題】

1. 環境保全に関する情報発信(編集局)

環境保全の観点から、持続可能なエネルギー、自然との共生、環境にやさしいライフスタイルなどを紙面で報じ、読者とともに考える情報を発信していきます。

2. 環境保全のための広告営業政策(メディアビジネス部)

持続可能な社会の実現に向けた「SDGs」の考え方を普及・啓蒙することを狙う企業や学校と協働した企画を推進しています。この一環として編集局に協力を仰ぎSDGs特集の掲載などを進めていきます。

そのほか、5月30日には「ゴミゼロ」を訴える広告特集を掲載するなど、環境に対する啓蒙活動を推進していきます。

3. 新聞梱包材などのリサイクル(販売部、製作センター)

販売部では、従来ASAに呼びかけている新聞梱包用フィルム、バンドの分別回収などを、引き続きASAへお願いしています。製作センターも輸送業者に新聞梱包用フィルム、バンドの回収に積極的に取り組むよう指導しており、ほぼ全量が回収されています。また、名古屋工場では2010年度から再生バンドを使用しています。

4. 「荷主」としての対策(製作センター、販売部)

「荷主」の責任を認識して次の施策を実行します。

- ① 輸送ルートの効率化でエネルギー削減を図るため、トラックの配車計画システムを活用します。
- ② 荷主として、輸送に関わるエネルギー削減計画をつくり、極力店着に影響しない範囲で輸送の効率化を図ります。
- ③ 荷主として、輸送業者に省エネ対策車導入やバイオディーゼル燃料使用及び、エコドライブなどの環境対策を要請します。
- ④ 輸送業者向けに省エネ研修会や説明会を開きます。
- ⑤ 新聞輸送業者の選定に当たっては、環境対策への努力も考慮に入れます。
- ⑥ 新聞用紙の坪量の見直しと紙質の集約によって節減を検討します。
- ⑦ できるところは他社との共同輸送の可能性を追求します。

5. 運輸部門の環境保全対策(統括センター・管理)

運輸業務について、次の施策を行います。

- ① アイドリングストップなどエコドライブを推奨します。
- ② 宅送りの相乗りを促進します。
- ③ 社有車、契約車を更新する際、ハイブリッド車など環境車の導入を推進します。

6. 施設・設備の環境配慮(統括センター・管理)

- ① 冷蔵庫、電子レンジ、電気ポットの共用化を働きかけ、台数を削減します。
- ② 空調機の稼働時間の短縮を呼びかけます。

7. 社内啓発

- ① 環境対策に関する社内の関心を高めるため、ポスター作製・掲示、全社員メールでの案内などで社内の啓発に努めます。
- ② 名古屋本社会議や部長会等の場で、環境対策をテーマとして取り上げ、各職場での実践に生かしていきます。

8. 社外PR

会社見学などの際にも本社の環境への取り組みを紹介します。

2020年度 北海道支社環境行動計画

北海道支社環境委員会

【各部局共通の課題】

1. 省エネ・地球温暖化対策

北海道支社の社屋、道内各支局の使用する電力、ガス、灯油については節減に努め、省エネを図り、CO₂の削減を目指します。

〈目標〉

支社の電力使用量を前年度よりも削減し、CO₂削減に努めます。

〈具体策〉

- ① 空調設定温度をこまめに調整します。特に、冬期間の暖房については適温を心がけます。
- ② クールビズとともに、冬場の暖房を適温とするためのウォームビズを推進します。
- ③ 時間外空調を減らします。
- ④ 会議室では終了時の消灯を徹底します。
- ⑤ 当番勤務等で平日以外に出社の際は部分照明を心がけます。
- ⑥ OA機器の省電力設定の活用を徹底を図ります。
- ⑦ 蛍光灯、テレビなど家電製品を交換する場合は、省エネタイプを購入します。

2. 紙の節減

各部門は回章や書類保存の電子化に努め、日常業務のペーパーレス化を推進します。

〈目標〉

プリント、コピー用紙の購入量の把握に努め、前年度の実績を下回るよう努力します。

〈具体策〉

- ① 紙資料を必要以上に使う会議の削減。
- ② 資料の電子化・共用化を推進します。
- ③ 電子メール利用で紙回章類を減らします。
- ④ コピーやプリントは両面印刷にします。
- ⑤ 必要数以上のコピーはとらないようにします。
- ⑥ 使用済み用紙の裏面をメモ用紙などに再利用します。
- ⑦ 再生可能な紙とそうでないものとの分別を適切に行います。

3. 一般廃棄物(一般ごみ)対策

〈目標〉

さっぽろ創世スクエアの規則に従って分別回収を行い、再資源化できるもの(紙、段ボール類)の量を増やし、一般ごみの量を減らします。

〈具体策〉

- ① 分別収集のさらなる周知徹底を行います。

- ② 分別により、一般ごみを減らします。また、排出量の多い新聞古紙、雑誌等はビルのゴミ回収ルートには乗せず、独自に処理業者と直接契約を結び、再資源化、有価物とします。

4. グリーン購入

資材調達の際は、グリーン購入の「社内基準」に基づいて調達します。

【部局別の課題】

1. 環境保全に関する社会啓発

環境保全や循環型社会づくりに向けたテーマを積極的に取り上げていきます。(編集)

広告掲載という形で各企業の環境に関する情報発信に貢献するよう努めます。(メディアビジネス)

2. 読者配布物品

読者に対する挨拶品などはできるだけ環境に配慮したものにします。(販売)

3. 社有車の環境保全対策

社有車の運行業務において、アイドリング・ストップなどエコドライブに努めます。(管理)

【計画の進め方】

1. 推進体制

(1) 北海道支社長は環境行動計画推進を統括し、環境委員会を委員長として主宰します。

(2) 環境委員会は、北海道支社の行動計画の策定・実行・監視・見直しを行います。

(3) 各部門の環境委員および実務責任者は、その部内で環境行動計画について周知させ、計画を推進します。

2. 計画の対象

(1) 支社及び支局とします。ただし、支局は該当項目のみ。

(2) 管理部は不動産業務室と連携して、札幌ANビルのテナントに対して環境対策の協力を求めます。